

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	発達障害医療機関等支援事業			シート番号	014-117
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	令和 元 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	発達障害者支援法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	発達障害を診断できる医療機関が少ないことから、本事業を通して、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保や発達障害の診断・治療等を行える医療従事者の育成、及び発達障害者が受診する様々な診療科において、より受診しやすい環境整備の推進を図る必要があるため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	堺市内の医療機関の医師、看護師等の医療従事者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	円滑な発達障害の診療体制を整備するため、発達障害の高度な専門性を有する医療機関を中心とした医療のネットワークを構築し、医療関係者に向けた研修や医療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することにより、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。 また、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国の研修(国立精神・神経医療研究センターで実施している「発達障害早期総合支援研修」、「発達障害精神医療研修」、「発達障害支援医学研修」)の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	(1) 人材育成・実地研修 ・医療機関の医師等を受け入れ、専門的技術に関する研修、検査、リハビリ等を含む診療等への陪席を実施する。 ・医療機関に拠点医療機関の医師等が出向き、診療等に対する助言・指導、その他の支援を行う。 (2) 情報収集・提供 ・本市内の発達障害の診療等を行う医療機関に関する情報(診療内容、待機状況等)を収集する。また、受診を希望する当事者とその家族に対し、地域の診療可能な医療機関について、情報提供を行う他、保育所、学校、障害児支援や障害福祉サービス事業所に対し、地域の適切な医療機関の紹介等を行う。 (3) ネットワーク構築・運営 ・拠点医療機関が中心となり地域の発達障害の診療等を行う医療機関同士の会議体を構成し、定期的な意見交換や研修等を実施する。 (4) 発達障害医療コーディネーターの配置 ・事業を実施するため、拠点医療機関に発達障害医療コーディネーターを配置し、医療機関同士や医療機関の地域の関係機関、当事者とその家族との調整を行う。 ・発達障害医療コーディネーターは、拠点医療機関において研修を受講した医療機関のリストを作成する等本事業の実施に際して必要となる取組を行う。 (5) 発達障害に関する国の研修(国立精神・神経医療研究センターで実施している「発達障害早期総合支援研修」、「発達障害精神医療研修」、「発達障害支援医学研修」)の内容を踏まえた研修を実施する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 医療法人 杏和会				

Ⅲ. 投入量

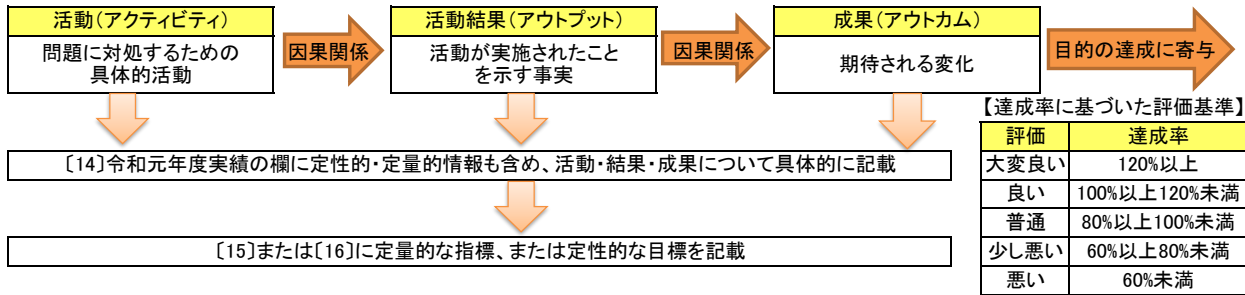
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	0	0	0	0	12,178	11,555	11,209
主な事業費内訳	委託料	千円				12,178	11,555	11,209
		千円						
		千円						
		千円						
		千円						
財源内訳	国・府支出金	千円				6,089	5,777	8,406
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円						
	市債	千円						
	その他( )	千円						
一般財源	千円					6,089	5,778	2,803
12 人件費 (b)	千円		0		0	810	810	820
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	0	0	12,988	12,365	12,029

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	発達障害医療機関等支援事業	シート番号	014-117
-------	---------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>拠点医療機関を選定して発達障害医療コーディネーターを配置し、発達障害医療のネットワーク構築のため、前提となる市内の発達障害医療の現状把握や医療機関間の連携状況等の課題整理を行った。また、市内の発達障害医療の正確な実態把握のため、市内医療機関へ調査を実施に向け、関係機関との調整を行った。 また、堺市医師会を通じて、堺市内で勤務・開業する医療従事者等を対象とし、国研修に基づき「堺市かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」を計2回実施した。</p>						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		市内の診療所等に対する研修会の参加人数	人	目標値		70	50	
			実績値		76			
			達成率		109%			
			評価		良い			
		算出方法・設定根拠など						
			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16		目標値					
			実績値					
		達成率						
		評価						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	研修参加人数	人			76
	②	上記①にかかる年間経費	千円			1,246
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			16,395
	備考(算出についての説明等)		研修を修了した人数。			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	発達障害の高度な専門性を有する医療機関を拠点医療機関として選定し、またコーディネーターを配置したことから、市内の発達障害医療の現状把握や医療機関間の連携状況等の課題整理のための関係機関への聞き取りや調整がスムーズに実施できた。 コーディネーターの調整により、堺市医師会をはじめ、歯科医師会や薬剤師会等の協力を得て、市内で勤務・開業する医療従事者等に広く参加を募り、研修を実施することができた。	

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	発達障害医療機関等支援事業	シート番号	014-117
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 近年ニーズは高まっているものの発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保が難しく、また発達障害者等が日頃受診する様々な診療科においても、特性を理解して医療を提供できる医療従事者等が少ないことが課題となっており、本事業は廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 発達障害に対応できる専門的な医療機関で診療を受けることや、また日頃受診する診療所で適切な診療を受けることが難しい状態が続く。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 事業運営には専門的な知識や資格が必要であり、事業の費用はほぼ人件費で構成されているため縮減できない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 3密を避け、感染に配慮した研修の実施やICTを活用した研修の検討。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> ①医師会等との連携により効果的に研修事業を実施。 ②ICTを活用したオンライン等による研修の実施を検討。 ④⑤国の「発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業実施要綱」に基づき実施。 発達障害に関する国の研修(国立精神・神経医療研究センターで実施している「発達障害早期総合支援研修」、「発達障害精神医療研修」、「発達障害支援医学研修」)の内容を踏まえて研修を実施。 大阪府も同様の事業を実施。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	3密を避け、感染に配慮した研修の実施やICTを活用した研修を検討する必要がある。	